

■研究資料

地域における特別支援保育の展望と課題

田中 良三 (愛知県立大学)

The prospects and problems of the special support childcare in the area

はじめに

平成21年2月12日、文部科学省・特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議『特別支援教育の更なる充実に向けて～早期からの教育支援の在り方について（審議の中間とりまとめ）』（以下、『中間まとめ』という）が公表された。「はじめに」で、次のように述べている。

特別支援教育は、平成18年6月に学校教育法が改正され、平成19年4月から新たな制度としてスタートした。現在、都道府県や市町村、各学校においては、校内委員会の設置、実態把握の実施、特別支援教育コーディネーターの指名、特別支援教育支援員の配置、個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成・活用、さらに教職員研修など教員の専門性向上のための取組が進められており、これらの特別支援教育の体制整備は、各学校種において一定程度、進みつつある。しかし、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、それに対応した適切な指導及び必要な支援を行うという特別支援教育の理念の実現という観点からは、これらの取組はまだ緒に付いたばかりである。今後、特別支援教育体制の更なる整備のほか、障害のある幼児児童生徒の将来を見通し、一人一人の教育的ニーズに応じた計画的かつ適切な指導及び必要な支援を行うことなど特別支援教育の更なる質的な充実を図っていくことが求められておりそのためにはなお多くの課題がある。本協力者会議は、①幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における特別支援教育の推進体制の整備について、②乳幼児期から学校卒業後まで一貫した支援について、③障害のある児童

生徒の就学について、等の課題について、特別支援教育の実施状況を評価しつつ、更なる推進方策について検討を行うため、平成20年7月28日に設置された。以来、特別支援教育の理念の実現に向けた具体的な施策を検討するための議論を重ねてきた。そして、これらの課題のうち特に重要である、早期からの教育相談・支援や就学指導の在り方を中心に、多くの団体から意見を聴取するとともに検討を行い、審議の中間とりまとめをした。

本論は、特別支援教育政策における今日の重点的課題である幼稚園など早期からの支援を先取りした愛知県高浜市の取り組みを対象に検討する¹⁾。この点に関して、私はかつて、高浜市の特別支援教育推進体制事業²⁾及びその一環である幼稚園・保育所における特別支援体制づくり³⁾について検討した。本論では、さらに、高浜市における各幼稚園や保育園における具体的な取り組みを通して早期支援としての地域における今後の特別支援保育の在り方について検討する。

1. 高浜市の幼稚園・保育園における特別支援の取り組み状況

下記の表は、高浜市の4幼稚園・6保育園・1幼保園における特別支援の取り組み状況（2008年度）を、園毎に表にまとめたものである。

A 園						
子どもの様子	年齢	クラス数	園児数	チェック表によるスクリーニング数	加配対象児数	対象児の状況
	3歳児	2	43	4	2	自閉症の疑い 言葉の遅れ
	4歳児	2	50	1	1	自閉症
	5歳児	2	46	1	1	自閉症の疑い
園内組織・取り組み	園内委員会の設置・実施状況			職員会議でカンファレンスを実施		
	加配保育士・教諭の配置状況			2名配置（5.5時間パート2名）		
	巡回療育等の実施			巡回療育 特別支援巡回指導		
	ケース会議等の実施			月に1度程度ケース検討会を実施		
	研修会への参加			全域・碧海五市圏域療育研修会 2名参加 県教育センター訪問研修 2名参加 発達障害研修 5名参加 幼・保・みどり学園合同研修会 2名参加 きずな主催 佐々木正美氏講演会 2名参加		
	その他 （園独自の取り組み） （小学校との連携）			小学校の障害児（者）9地域療育支援事業への参加 言語訓練への同行 子ども相談への同行		

B 園						
子どもの様子	年齢	クラス数	園児数	チェック表によるスクリーニング数	加配対象児数	対象児の状況
	3歳児	3	71	2	0	
	4歳児	3	96	5	3	自閉的傾向 理解力の弱さ 多動傾向
	5歳児	3	87	2	2	高機能自閉症 自閉症の疑い
園内組織・取り組み	園内委員会の設置・実施状況			園内特別支援委員会を年3回実施（6月・11月・12月）		
	加配保育士・教諭の配置状況			2名配置（5.5時間パート2名）		
	巡回療育等の実施			巡回療育—2回実施（6月・12月） 特別支援巡回指導—2回実施（7月・10月）		
	ケース会議等の実施			職員会議でカンファレンスを実施		
	研修会への参加			全域・碧海五市圏域療育研修会 延べ19名参加 幼・保・みどり学園合同研修会 4名参加 きずな主催 佐々木正美氏講演会 6名参加		
	その他 （園独自の取り組み） （小学校との連携）			刈谷児童相談センターへの相談に随行（5月） なかよし教室・ペンギン教室見学（12月） 小学校の巡回療育に参加（6月） 巡回療育に小学校から参加（6月・12月）		

C 園						
子どもの様子	年齢	クラス数	園児数	チェック表によるスクリーニング数	加配対象児数	対象児の状況
	3歳児	2	47	3	3	多動傾向 発達の遅れ など
	4歳児	2	47	4	4	自閉症 A 判定 軽度自閉症 など
	5歳児	2	53	0	0	
園内組織・取り組み	園内委員会の設置・実施状況			園内特別支援委員会を必要に応じ実施 職員会議でカンファレンスを実施		
	加配保育士、教諭の配置状況			2名配置（5.5時間パート2名）		
	巡回療育等の実施			巡回療育—3回実施（5月・7月に2回） 特別支援巡回指導—1回実施（11月）		
	ケース会議等の実施			月に1度程度ケース検討会を実施		
	研修会への参加			ハルナ圏域研修・全体研修会 延べ21名参加 県特別支援講座 1名参加 発達障害研修 6名参加 きずな主催 佐々木正美氏講演会 7名参加 県教育センター訪問指導 3名参加 みどり学園ケース検討・研修会 3名参加		
	その他 （園独自の取り組み） （小学校との連携）			みどり学園なかよし教室との交流保育 みどり学園なかよし教室ケース検討会参加 C校・E校 巡回参加情報交換		

D 園						
子どもの様子	年齢	クラス数	園児数	チェック表によるスクリーニング数	加配対象児数	対象児の状況
	3歳児	1	26	0	0	
	4歳児	1	22	0	0	
	5歳児	1	27	2	1	アスペルガーの疑い 広汎性発達障害の疑い
園内組織・取り組み	園内委員会の設置・実施状況			園内特別支援委員会を月1回実施 職員会議でカンファレンスを実施		
	加配保育士、教諭の配置状況			なし		
	巡回療育等の実施			巡回療育—3回実施（5月・12月） 臨床心理士による訪問—2回（7月・11月）		
	ケース会議等の実施			月に1度程度ケース検討会を実施		
	研修会への参加			全域・碧海五市圏域療育研修会 延べ5名参加 発達障害研修（あいち発達支援センター） 2名参加 幼・保・みどり学園合同研修会 1名参加 きずな主催 佐々木正美氏講演会 4名参加 地域療育支援事業園訪問 1名参加 日本保育学会シンポジウム 1名参加 あゆみ研修会 1名参加 日本LD学会公開シンポジウム 1名参加 きずな主催 刈谷病院平野院長講演会 1名参加		
	その他 （園独自の取り組み） （小学校との連携）			D校障害児療育支援事業（学校訪問）参加		

E 園						
子どもの様子	年齢	クラス数	園児数	チェック表によるスクリーニング数	加配対象児数	対象児の状況
	3歳児	1	28	3	2	高機能自閉症の疑い LDの疑い
	4歳児	1	31	2	0	
	5歳児	1	31	4	3	自閉症・多動 高機能自閉症の疑い（2名）
園内組織・取り組み	園内委員会の設置・実施状況			職員会議でカンファレンスを実施		
	加配保育士・教諭の配置状況			2名配置（内フルタイム職員1名）		
	巡回療育等の実施			巡回療育—4回実施（6月・8月・11月） 特別支援巡回指導—1回実施（10月）		
	ケース会議等の実施			2か月に1回程度ケース検討会を実施		
	研修会への参加			全域・碧海五市圏域療育研修会 延べ5名参加 発達障害研修 1名参加 幼・保・みどり学園合同研修会 1名参加 きずな主催 佐々木正美氏講演会 3名参加		
	その他 （園独自の取り組み） （小学校との連携）			C校一年生ハルナ訪問（検討会）参加 C校との連携会議の実施		

F 園						
子どもの様子	年齢	クラス数	園児数	チェック表によるスクリーニング数	加配対象児数	対象児の状況
	3歳児	2	33	5	1	自閉的傾向
	4歳児	1	30	4	3	自閉症の疑い かかわり難しい子（2名）
	5歳児	1	34	4	3	自閉的傾向（2名） 対人関係・発達の遅れ
園内組織・取り組み	園内委員会の設置・実施状況			未設置（職員会議等にて対応）		
	加配保育士・教諭の配置状況			3名配置（内6時間パート1名、5.5時間パート1名）		
	巡回療育等の実施			巡回療育—4回実施（6月・8月・11月） 特別支援巡回指導—1回実施（10月）		
	ケース会議等の実施			月に1回程度ケース検討会を実施		
	研修会への参加			全域・碧海五市圏域療育研修会 延べ6名参加 県社協主催の自閉症セミナー TEACCH 研修会 1名参加（3日間） 県教育センター訪問研修 1名参加 発達障害研修 2名参加 幼・保・みどり学園合同研修会 2名参加 きずな主催 佐々木正美氏講演会 8名参加		
	その他 （園独自の取り組み） （小学校との連携）			C校との連携推進委員会実施		

G 園						
子どもの様子	年齢	クラス数	園児数	チェック表によるスクリーニング数	加配対象児数	対象児の状況
	3歳児	1	27	4	4	アスペルガー症候群 自閉的傾向 3名
	4歳児	1	30	5	4	身体障害（重度） 多動傾向 自閉的傾向 2名
	5歳児	1	28	3	3	自閉症（重度） 自閉症 自閉的傾向
園内組織・取り組み	園内委員会の設置・実施状況			職員会議のなかで実施 状況に応じて実施		
	加配保育士、教諭の配置状況			4名配置（内6時間パート1名、5.5時間パート1名）		
	巡回療育等の実施			巡回療育—2回実施（7月・11月） 特別支援巡回指導—0		
	ケース会議等の実施			月に1回程度ケース検討会を実施		
	研修会への参加			全域碧海五市圏域療育研修会 5名参加 県教育センター訪問研修 2名参加 きずな主催 佐々木正美氏講演会 17名参加 きずな主催 平野先生検討会 14名参加 コミュニティカレッジ 佐々木正美氏講演会 4名参加 愛知県福祉セミナー 1名参加		
	その他 （園独自の取り組み） （小学校との連携）			刈谷病院親教室教室 7名（延べ35回） D校巡回参加		

H 園						
子どもの様子	年齢	クラス数	園児数	チェック表によるスクリーニング数	加配対象児数	対象児の状況
	3歳児	2	26	5	4	自閉症 ダウン症 他2名は疑い
	4歳児	1	27	3	4	自閉症の疑い
	5歳児	1	30	3	5	自閉症 他
園内組織・取り組み	園内委員会の設置・実施状況			園内特別支援委員会を2ヶ月に1回実施		
	加配保育士、教諭の配置状況			5名配置（内フルタイムパート2名）		
	巡回療育等の実施			巡回療育—3回実施（6月・7月・11月） 特別支援巡回指導—1回実施（9月）		
	ケース会議等の実施			ケース検討会を随時実施		
	研修会への参加			全域碧海五市圏域療育研修会 延べ3名参加 県教育センター訪問研修 1名参加 発達障害研修 2名参加 きずな主催 佐々木正美氏講演会 3名参加 地域療育支援事業 延べ2名参加 カルテット主催佐々木正美氏講演会 1名参加		
	その他 （園独自の取り組み） （小学校との連携）			特になし		

I 園						
子どもの様子	年齢	クラス数	園児数	チェック表によるスクリーニング数	加配対象児数	対象児の状況
	3歳児	1	21	4	4	発達の遅れ（判定はない） 自閉的な傾向（判定はない） 集団に参加しにくい
	4歳児	1	12	0	0	0
	5歳児	1	24	4	4	アスペルガー症候群 発達の遅れ（診断名はない）
園内組織・取り組み	園内委員会の設置・実施状況		職員会議の中でカンファレンスを実施			
	加配保育士、教諭の配置状況		2名配置（内7時間パート1名）			
	巡回療育等の実施		巡回療育—2回実施（5月・10月） 特別支援巡回指導—2回実施（7月、10月）			
	ケース会議等の実施		2か月に1回程度ケース検討会を実施			
	研修会への参加		ハルナの圏域研修 9名参加 なかよし教室研修 1名参加 市子育て施設グループ主催療育研修 1名参加 ボランティア育成セミナー（東部保健所にて）			
	その他 （園独自の取り組み） （小学校との連携）		刈谷病院の親子教室への参加 ハルナによるC校との療育支援事業に参加			

J 園						
子どもの様子	年齢	クラス数	園児数	チェック表によるスクリーニング数	加配対象児数	対象児の状況
	3歳児	2	41	7	6	発達の遅れ
	4歳児	2	44	6	4	高機能自閉傾向
	5歳児	4	50	4	4	発達の遅れ
園内組織・取り組み	園内委員会の設置・実施状況		職員会議の中でカンファレンスを実施			
	加配保育士、教諭の配置状況		4名配置（内7時間パート1名）			
	巡回療育等の実施		巡回療育—3回実施（6月・10月・11月） 特別支援巡回指導—3回実施（7月、11月、1月） 県教育センター訪問指導—1回（6月）			
	ケース会議等の実施		療育指導後に共通理解を図る			
	研修会への参加		全域碧海五市圏域療育研修会 延べ3名参加 きずな主催 佐々木正美氏講演会 10名参加			
	その他 （園独自の取り組み） （小学校との連携）		A校と連絡会を実施 進級時に、小学校の先生が実態把握のため来訪			

K 園						
子どもの様子	年齢	クラス数	園児数	チェック表によるスクーリング数	加配対象児数	対象児の状況
	3歳児	1	33	2	2	軽度の自閉症 自閉症の疑い
	4歳児	1	34	0	0	
	5歳児	1	20	0	0	
園内組織・取り組み	園内委員会の設置・実施状況		職員会議の中でカンファレンスを実施			
	加配保育士・教諭の配置状況		1名配置			
	巡回療育等の実施		巡回療育ー3回実施 (ハルナ2回, 臨床心理士1回)			
	ケース会議等の実施		月に1回程度ケース検討会を実施			
	研修会への参加		全域碧海五市圏域療育研修会 延べ2名参加 発達障害研修 2名参加 幼・保・みどり学園合同研修会 1名参加 さずな主催 佐々木正美氏講演会 1名参加			
	その他 (園独自の取り組み) (小学校との連携)		刈谷児童相談所に相談する (刈谷豊田総合病院で受診する)			

2. 園における特別支援を必要とする幼児の実態

下表は、高浜市の全就学前保育施設(平成20年度に開園した1幼保園を除く。)において取り組まれた特別支援を必要とする幼児の実態をまとめたものである。

特別支援対象(=チェック表によるスクーリング数)の幼児は、1,269人中97人で7.6%の割合である。内訳は、3歳児406人中40人で9.9%、4歳児433人中30人で7.0%、5歳児430人中27人で6.3%、年齢が高くなるにつれて減少している。

1クラスあたりで見ると、全クラス平均では1クラスあたり1.6人である。内訳は、3歳児1クラスあたり2.1人、4歳児1クラスあたり1.8人、5歳児1クラスあたり1.8人の割合である。

また、保育士の加配対象児数は、1269人中77人で6.1%、内訳は、3歳児406人中28人で6.9%、4歳児

433人中23人で7.0%、5歳児430人中26人で6.3%である。

1クラスあたりで見ると、全クラス平均では1クラスあたり1.9人である。内訳は、3歳児1クラスあたり1.5人、4歳児1クラスあたり1.4人、5歳児1クラスあたり1.8人の割合である。

対象児の中で最も多いのは、高機能やアスペルガー症候群を含む自閉症スペクトラムである。その他、言葉など発達のおくれや多動傾向の幼児である。

3. 各園の特別支援体制と取り組み

① 園内委員会の設置・実施状況

園内に特別支援委員会を設置している所は、11園中4園、36%の設置率である。あとの7園は、職員会議の中でカンファレンスを行っていると考えている。

11 園の合計					
子どもの様子	年齢	クラス数	園児数 (A)	チェック表によるスクーリング数 (B)	加配対象児数 (C)
	3歳児	19	406人	40人(9.9%)	28人(6.9%)
	4歳児	16	433人	30人(7.0%)	23人(5.3%)
	5歳児	15	430人	27人(6.3%)	26人(6.5%)

② 加配保育士・教諭の配置状況

加配保育士・教諭は、11園中27名である。1園あたり2.5人の配置である。そのうち、パート職員は15名or16名である。1園を除く全園に配置されている。1日勤務につき、5.5時間パートが8名、6時間パートが2名、7時間パートが2名、フルタイムパートが3名である。

③ 巡回療育等の実施

全ての園に、高浜市統合教育推進連絡会からの専門家派遣による巡回療育と高浜市特別支援教育連携協議会からの専門家派遣による特別支援巡回指導の2種類の巡回指導訪問が実施されている。その他、県総合教育センターによる訪問指導が1園1回実施されている。それぞれ、年間1~4回実施されており、多い園では、計7回実施されている。

④ ケース会議等の実施

月に1回程度ケース検討会を実施している園が6園、2回が1園、随時実施している園が1園である。あとは、職員会議等でカンファレンスを実施している。

⑤ 研修会への参加

計56回、1園あたり平均5回の研修会に参加している。多い園では9回、少ない園で2回の研修会に参加している。計、延べ157人の参加があり、1園平均、年間延べ14人が研修に参加している。多い園では、延べ43人が研修会に参加している。

⑥ その他（園独自の取り組みや小学校との連携について）

言語訓練や児童相談所に同行し、小学校の巡回指導や連携推進委員会に参加している。また、親子教室に参加している。

4. 高浜市の特別支援保育が提起するもの

本論は、「特別支援教育の理念の実現という観点から、まずは早期からの教育相談・支援及び就学指導の充実を図ることが最も重要であり、かつ、優先的に取り組むべき課題であると考え、これまでの検討結果を審議の中間とりまとめとして今回とりまとめた」という、『中間まとめ』を契機にしている。ここでいう、早期からの支援の在り方に関わって、地域の幼稚園・保育園の特別支援保育をどのように構築していくのかという視点から、高浜市の取り組みを分析＝検討する。

① 行政組織の整備—幼稚園・保育園を所管する関係部局との連携—

『中間まとめ』は、「施策の実施に当たっては、公立幼稚園を所管する教育委員会と、私立幼稚園及び保育所等を所管する首長部局との連携・協力を十分に図る必要がある。例えば先進的な自治体においては、自治体内での窓口を一本化する、教育委員会に「子ども課」等の名称で所管を一元化する、部局を横断した連携体制を構築するため、関係組織を統括する「発達支援室」を設置するなどの取組が行われている。」と述べている。

しかし、このことは、実際にはきわめて難しいことである。従来、縦割り行政の壁を破ることは並大抵ではない。各自自治体の首長の高い識見と強力なリーダーシップと教育長はじめ部局長の協働なくして実現は困難であるといわなければならない。

高浜市の場合、幼稚園と保育園で特別支援をはじめる前に、全保育園で障害児保育を実施し、また、幼稚園でも文部科学省の調査研究事業をきっかけに障害児の積極的受け入れを図った。このような基盤に立って、公私立保育園と公立幼稚園の管轄をこども未来部子育て施設グループに一本化し統括したのである。

② 地域の幼稚園・保育園における特別支援を推進する組織体制

『中間まとめ』は、「早期からの教育相談・支援及び就

学指導の充実を図ること」を課題としている。ここでは、上記の行政の一本化を基盤に、まず何より、公私とも、地域の幼稚園・保育園の特別支援の取り組みについて足並みがそろわなければならない。

高浜市の場合、文部科学省の調査研究事業の指定を契機に、その推進母体として高浜市統合教育推進連絡会が組織された。

③ 幼稚園・保育園と学校との連携・協働を推進する持続的な組織体制

平成 17・18 年度、高浜市は文科省から幼稚園における障害児の受け入れに関する調査研究事業の指定を受けたが、同時期、同様に、高浜市は文科省から特別支援教育体制推進事業の指定を受け、高浜市特別支援教育連携協議会が組織され、市内の全幼稚園・保育園など就学前の保育・療育機関との密接な連携・協働がとられた。そのなかで、幼児保育の立場から、個人チェック表やカルテ、就学前ファイルが作成され、学校との調整を図りながら、統一・一貫したものへと修正が重ねられていった。そして、この連携協議会は、平成 19 年度には、市独自の事業として継続され、取り組みが進められた。平成 20 年度は、文科省の「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」の特別支援教育総合推進地域に指定され、平成 21 年度は、この事業の「特別支援教育グランドモデル地域」として取り組まれた。このように、高浜市では、これまで 5 年間に及ぶ継続事業として推進されるなかで、特別支援保育が積み重ねられ、構築されてきた。

④ 幼稚園・保育園の特別支援保育の実践的展開

高浜市の幼稚園・保育園における特別支援は、以上の継続的組織的な体制づくりと条件づくりに支えられて、「就学前から、子どもの将来の自立と社会参加に向けて、一人一人の教育的ニーズに対応した適切な指導及び必要な支援」が、各園毎にそれぞれの状況に応じた個性的な実践を展開してきている。ここでは、『中間まとめ』が述べる「個別的教育支援計画の作成・活用により、①障害のある子どもの教育的ニーズの適切な把握、②支援内容の明確化、③関係者間の共通認識の形成、④家庭や医療、

福祉、保健等の関係機関との連携強化、⑤定期的な見直し等による継続的な支援、などの効果が期待でき、その取組を強力に推進していくこと」で、「特別支援教育の理念の実現」に向かっているといえることができる。高浜市では、様々な専門家による巡回指導、多様な研修会への参加、園内ケース会議等を通して、発達障害やその疑いのある幼児ははじめ一人ひとりの子どもを発達の視点に立って捉える保育へ、すなわち特別支援保育の構築に向けて、地域の幼稚園・保育園における保育力の質的向上が図られてきている。

おわりに

『中間まとめ』は、「早期からの教育相談・支援及び就学指導の充実を図ることが最も重要であり、かつ、優先的に取り組むべき課題である」と述べている。そのために、幼稚園・保育園における特別支援に向けた体制・条件整備をどう図り、いかに地域全体の保育の質を高めていくかということが問われているのであるが、しかし、結局、市町村の意思に委ねざるを得ないことから、ここでは、一般的な指摘に留まらざるをえない。それは、文部科学省が「早期から」という場合に、公立幼稚園を除けばすべて管轄外のことになるので、厚生労働省など関係部署に呼びかけ、せいぜい協力を期待するより他に方法がないという実情があるからである。したがって、この『中間まとめ』は、結局のところ、高浜市のように、市町村の努力に俟たなければならない。とはいえ、ここには国の事業として、指定地域への財政支援があったのであり、今後とも継続した財政支援が望まれるとともに、市町村の引き続き政策理念とそれにもとづく事業＝財政支出が求められている。

ところで、幼稚園を含むわが国の特別支援教育の制度化は、幼稚園と同じ就学前の機関である保育所や認定こども園もこれに歩調を合わせることが求められることになった。ここに、従来の「障害児保育」は、就学前の特別支援教育として、「特別支援保育」とも称すべき新たな時代を迎えたといえることができる。しかし、「特別支援」を字義通り解釈するならば、保育において特別な支援を必要とする乳幼児がすべて対象とならなければならない。わが国の特別支援教育制度は障害の対象範囲を大き

く拡張はしたが、障害以外に対する特別支援を含んではいない。保育における子ども把握の基本は、発達のアプローチと生活的アプローチによって乳幼児を総合的に理解することであるならば、保育において、発達の・生活的に個別に何らかの配慮が必要な子どもたちは通常の支援とともに、特別な支援の対象とならなければならない。そこで、「発達と生活に特別なニーズをもつすべての子どもたちを対象とする保育」とする「特別ニーズ保育」として、障害児はもとより、外国籍の子どもや被虐待児など、発達と生活に困難を抱えるすべての乳幼児を対象としていくことが求められる。生活上の諸々の困難が直截、発達上の困難に転嫁しやすく、可塑性に富む乳幼児期だからこそ、「特別ニーズ保育」による特別支援の必要が強調されなければならない⁴⁾。『中間まとめ』のレベルを、すでにクリアしていると思われる高浜市の「早期からの教育支援」(＝幼稚園・保育園における特別支援保育)は、このような「特別支援」保育＝「特別ニーズ保育」を展望していると考えられる。

注

1) 本論は、高浜市の教育委員会等の諸資料にもとづく。とくに、今回、高浜市教育委員会『平成 20 年度 特別支援教育体制推進事業活動報告書』を参考にした。

本論の背景には、平成 18 年度愛知県立大学の「小学校への見通しをもった幼稚園教員養成～「高浜市プロジェクト」と連携して～」が文部科学省の「質の高い教員養成推進プログラム(「教員養成 GP」)」に採択され、本学と高浜市とで様々に相互の連携協力した活動を行ってきたこと、また、そのなかで、筆者は高浜市の幼稚園・保育所の巡回訪問指導に参加し、また、高浜市特別支援教育連携協議会会長として参加してきていることがある。

2) 田中良三「発達の困難のある子どもの支援と職場・地域協働の学校(園)づくり」『SNE ジャーナル』日本特別ニーズ教育学会、文理閣、第 14 巻、2008 年 12 月。

3) 田中良三「幼稚園・保育所における特別支援体制づくり」『愛知県立大学文学部論集』第 57 号、2009 年 3 月。

4) 田中良三「障害児保育から特別ニーズ保育へ」『SNE ジャーナル』日本特別ニーズ教育学会、第 15 巻、文理閣、2009 年 10 月。